

【特別講義要旨(3)'92.11.17】

国民経済形成の基礎的考え方

——人口と経済の相互依存関係を中心に——

加藤 壽 延

(亜細亜大学経済学部教授)

経済学を社会科学の一大系に仕立てあげたのは、アダム・スミスであり、これに異を申し立てる者はない。以来200年近い歳月が流れたが、この間に経済学の考え方は、時代の様相を反映し、種々に変化して今日にいたっている。この変化の歴史を学派単位に研究するのが経済学説史であり、また理論史でもある。

しかしながらこの全期間を通じて経済学を、経済史、経済理論および経済政策論からなりたっているとする視点は、基本的には変わっていない。経済の歴史、理論および政策という大きな枠組は変化してないとしても、その内実は、それぞれに多様な変容を示してきたし、また示している。

具体的事例で、この変容を考えてみよう。その第一番目は、経済学における人口の取りあげかたである。古典派経済学においては、経済の成長・発展と人口増加とが密接不可分なものとして位置づけられていた。すなわち一国経済の成長・発展における「人口と経済の相互依存関係」といわれる事柄である。ところが、限界効用理論が開陳され、経済分析の主要な武器としてそれが有効になると、人口は、経済学の枠組からはずされる。人口の増加傾向は長期的趨勢の問題であるから、短期的な一国の経済効用分析の前提条件として位置づけられるべきだ、というのがその理由であった。

限界効用学派と同様に人口を、経済学の枠組から放出したものとしてマルクス（主義）経済学がある。『資本論』で知られてるこの理論とのその体系もまた、一国の人口増加を前提にしなければ成り立たないものであることは、故南亮三郎博士がつとに指摘したところである。限界効用学派がそれでは人口研究の有用性を全く放棄したのかというと、必ずしもそうではない。ワルラスの「石炭の生産と消費にかんする」論文は、きちんと経済学における人口研究の重要性を位置づけている。時代がもっと後になり、経済学を勉強する者ならば誰でもがその名前を知っている J. M. ケインズの有効需要の理論は、一国人口の増加傾向がその理論的な柱になっていることを否定する者はいない。

第二次大戦後、歴史的な紆余曲折があったにしても、地球上には植民地が基本的になくなり、多数の新興独立国家が形成された。植民地支配時代のモノカルチャー的な経済構造をもった、そ

して先進国的経済要因の作用範囲が著しく少ない、遅れた経済の新興国家は、発展途上国と呼ばれるものであった。これらの国家にあっては、近代的な豊かな国民経済形成の足枷が、急激な人口増加であるというのが一般的認識である。いわゆる発展途上国の経済開発における過剰人口問題である。他方、同時代における先進諸国にあっては、出生力低下の進展に伴う人口高齢化の加速が表面化し、高い経済水準における「経済福祉」の実現が希求されるようになった。20世紀後半期の現実の国民経済にあっては、先進諸国の経済では高い経済成長に伴う経済福祉水準の上昇が、発展途上諸国の経済では高い人口成長力の抑制に伴う経済発展の促進が、それぞれ基本的な経済政策の理論的課題であったと定式化できる。

国民経済の成長・発展と人口成長の関係という理論的命題が、国民経済の発展水準に応じて、このような相対立する経済政策機能の発揮を、それぞれの国民経済形成に希求させている。巷間広くいわれるように、先進国には人口問題はなくなった、それがあるのは発展途上国のみであるとか、ポール・ケネディの指摘する「マルサスの誤謬」(『21世紀の難問に備えて』第1章参照)のような論議を、国民経済の成長・発展と人口趨勢の相互連関という視点で、単一の説明理論を展開しようとするのが、ここでの意図である。一言にしていうならば、マルサス理論の現代国民経済へ復活・適応の試みである。

結論を先述するとこのようになる。故南亮三郎博士の研究成果にしたがうならば、マルサス命題は、出産権と生存権の矛盾と換言することができる。出産権はいうまでもなく、個人がどれだけの子供を生み育てるのかということであり、基本的に人口成長の問題にかかわる。他方、生存権は、出生から死亡にいたるまでの人口過程を、国民経済社会が、それぞれの生育段階で——例えば就学年齢期では教育サービスの供給を、生産年齢期では雇用の供給を、退職年齢では年金基金の供給を——如何ように保障するのかの問題にかかわる。出生と生存の「権利」は、窮極的には相入れ難い事柄かもしれないが、国民経済の成長・発展過程にあって、その両者が相当程度に近似し得る状況があるのではないかと考えるからである。それというのもマクロの視点から先進国の人口趨勢を観察すると、その増加力は、プラスの成長をもっているとしても置換え水準を長期的に割るにいたっている。これは、マルサスの時代状況では見られなかったことである。他方、先進国の経済史を振り返ると、人口過剰状態は、国境を越えた植民地経営の拡充と国民経済の工業化・高度化の促進によって吸収・解消してきた。それはまた別言するならば、先進諸国の経済政策発展史そのものであったといてよい。

発展途上国については、当該諸国の開発計画は、まさしく経済政策そのものであり、先進諸国が物理的歴史時間の推移の過程で解決してきた事柄を、国家として独立して直ちに計画的に解決しようとする試みなのである。その意味では、発展途上国はガーシェンクロンの指摘する「後発性の利益」を享受する立場にあるが、他面では人類発展史の「国家」という重荷を背負っているのである。この点はアジア・ニーズの国々と最貧困国とを較べてみると、容易に理解できる点で

ある。

人口と経済の相互依存関係を経済政策学の視点で体系化に成功しているのが、神戸大学名誉教授野尻武敏博士の一連の研究成果である。同博士は、伝統的な経済政策論の研究対象を政策主体論、操縦可能な政策手段論、それらが依ってたつ基盤政策論に分類し、人口の諸問題を基盤政策論に内包する。この考え方は、人口と経済の相互依存関係を十分に了承されたものであるとみなすことができるが、理論に十分な展開がなされたものではないことに留意する必要がある。にもかかわらずこの点に着目することによってわれわれは、高齢化社会に苦しむ先進国社会と過剰人口問題に悩む発展途上国社会とを、同時に説明する理論を提供し得るものと考えている。それはまたマルサス理論の現代的解釈に道を拓くものである。